



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所  
 コード番号 6096 URL <http://www.rarejob.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 智久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 利之 (TEL) 03-6416-7125  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,112	25.0	200	51.9	145	40.4	107	203.7
26年3月期	1,690	49.2	132	—	103	—	35	—
(注) 包括利益	27年3月期		130百万円(312.1%)		26年3月期		31百万円(—%)	

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.15	53.39	24.8	14.5	9.5
26年3月期	20.21	—	—	17.7	7.8

(注) 1. 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当連結会計年度では、当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,168	577	49.5	292.60
26年3月期	830	287	34.6	159.38

(参考) 自己資本 27年3月期 577百万円 26年3月期 287百万円

(注) 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	60	△124	150	728
26年3月期	216	△32	290	629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	2,500	18.3	50	△75.1	30	△79.4	15	△86.0	7.59

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,975,200株	26年3月期	1,801,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,909,559株	26年3月期	1,746,589株

(注) 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,112	25.0	190	48.7	141	29.3	100	106.0
26年3月期	1,690	49.2	128	—	109	—	48	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	52.67		50.08					
26年3月期	27.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	1,162		568		48.9	287.98		
26年3月期	767		287		37.4	159.61		

(参考) 自己資本 27年3月期 568百万円 26年3月期 287百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響や円安による原材料等の価格上昇等による影響がみられたものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果が実体経済へと徐々に波及し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおり、また、文部科学省が英語教育見直しの議論を継続して行っており、英語学習ニーズはますます高まりを見せております。

このような環境の中、当社は、①積極的なプロモーション活動、②広報活動による認知度の向上、③カリキュラム化、目的別のコース化、スピーキングテスト等の新機能の追加、④法人営業の強化などにより、ユーザーの獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,112,431千円と422,351千円（前連結会計年度比25.0%）の増収、営業利益は200,861千円と68,652千円（同51.9%）の増益、経常利益は145,328千円と41,789千円（同40.4%）の増益、当期純利益は107,229千円と71,922千円（同203.7%）の増益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

#### ②今後の見通し

今後の見通しについては、英会話学習ニーズが高まりを見せており、市場の拡大トレンドは中長期的に続くものと想定しております。一方で、オンライン英会話事業に進出する企業が増加してきており、競争が一層激しくなるものと想定しております。

このような環境の中、当社は、次期（平成28年3月期）の連結業績見通しについて、売上高は2,500百万円（前期比118.3%）、営業利益は50百万円（同△75.1%）、経常利益は30百万円（同△79.4%）、当期純利益は15百万円（同△86.0%）を見込んでおります。

#### a) 売上高

法人向けサービスについては、既存導入企業は400社であり、過年度の継続率を勘案し、新規導入企業については過年度の獲得傾向に加え積極的な営業展開などによる獲得を勘案したうえで決定しております。

また、コンシューマー向けサービスのユーザー数については、既存ユーザーについては過年度の継続率を勘案し、新規ユーザーについては過年度の獲得傾向に加え潜在ユーザーへのカリキュラム化やコース化、カウンセリングなどの新サービスによる獲得を勘案したうえでユーザー数を決定しております。

これらのユーザー数の見込みと昨年実績および提供サービスから平均単価を想定し、売上高を算定した結果、売上高は、2,500百万円（前期比118.3%）を想定しております。

#### b) 売上原価（講師報酬）

講師原価については、過年度の一人当たりレッスン受講率にユーザー数を勘案してレッスン数を決定し、これに想定レッスン単価と想定為替レートを乗じることで算定しております。その結果、売上原価は、850百万円（前期比113.1%）を想定しております。

#### c) 販売費及び一般管理費

営業経費については、過年度までの顧客獲得費用を勘案した広告宣伝費に加え、TVCM等マスマーケティング費用を加えて算定しております。

人件費については、新規プロダクト開発やブラジルなどの新規事業等の人員採用計画に想定1人当たり人件費を乗じて、算定しております。

その他の費用については、前年度の実績にもとづき、人員数の増加を勘案のうえ、本社移転等の個別コストを加算し、算定しております。

その結果、販売費及び一般管理費は、1,600百万円（前期比137.9%）となり大幅に増加しております。

## d) 営業外収益・費用

過年度の実績を踏まえ、発生する可能性が高く合理的に見積もれるものを算定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ244,438千円増加し、916,654千円となりました。

これは主に、現金及び預金が112,934千円増加したこと、及び売掛金が131,854千円増加したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ93,353千円増加し、251,424千円となりました。

これは主に、無形固定資産において自社開発ソフトの開発に伴いソフトウェア仮勘定が22,886千円増加したこと、及び敷金が64,571千円増加したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,299千円増加し、426,356千円となりました。

これは主に、未払費用が30,285千円増加したこと、賞与引当金が15,600千円増加したこと、及び前受金が26,476千円減少したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42,609千円増加し、163,785千円となりました。

これは、主に源泉税負担損失引当金が37,029千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ290,882千円増加し、577,936千円となりました。

これは主に、新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ80,089千円増加したこと及び当期純利益の計上により、利益剰余金が107,229千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より99,465千円増加し、728,519千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、60,429千円（前連結会計年度は216,905千円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益145,328千円を計上したことや非現金支出費用として減価償却費41,441千円を計上したことのほか、資産の増加（主に売上債権の増加額131,854千円）、法人税等の支払71,491千円、及び引当金の増加（賞与引当金の増加15,600千円、源泉税負担損失引当金の増加37,029千円）によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、124,175千円（前連結会計年度は32,742千円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出11,907千円、無形固定資産の取得による支出44,866千円、敷金及び保

証金の差入による支出67,911千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、150,057千円（前連結会計年度は290,854千円の収入）となりました。

これは、主に株式の発行による収入140,997千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	△22.3	34.6	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	452.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.8	455.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注6) 平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがなかったため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つと認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とバランスを取りながら検討していく方針です。

当期の期末配当及び次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、実施しない方針であります。将来的には配当による利益還元を実施したいと考えておりますが、現在当社グループは成長過程にあると認識しており、内部留保を充実させ経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化を図り、また事業の継続的な拡大発展に向けた新規投資に充当し、一層の企業価値の向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、インターネットを通じて世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指しています。現在、ビジョンの実現に向け「日本人1,000万人を英語が話せるようにする。」を事業ミッションに、マンツーマンオンライン英会話を主たる事業として展開し、日本人の英語学習を支援しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社は中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、営業利益及び経常利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、累計の無料登録ユーザー数及び有料ユーザー数を重要な指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、設立以来、スカイプを活用して時間や場所を選ばず低価格でマンツーマンオンライン英会話事業を展開してまいりました。現在のオンライン英会話のユーザー数は、サービス時間の拡大、サービスメニューの多様化、レッスン内容の充実等の施策によりユーザー数を伸ばしております。当社は今後、既存のサービスに加えコース化（TOEICコースなど）のサービスメニューを加え更にユーザーの獲得を強化していく方針であります。

また、当社グループが事業展開するオンライン英会話サービスは、日本及びフィリピンの経済環境の変化、日本人の英語ニーズの変化、インターネット接続環境の変化に影響を受け、これらに柔軟に対応していくと共に、新規参入企業との差別化の推進や収益性の向上に取り組み、強固な事業基盤を確立していく必要があると考えており、事業展開を図る方針であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

#### (1) オンライン英会話レッスンの拡充について

今後の事業拡大のためには、よりユーザーのニーズに応じたオンライン英会話レッスンの拡充を図る必要があると認識しております。まず、これまで法人向けのみを提供していたスピーキングテストを個人ユーザー向けにも展開することで、学習成果を実感できるサービスを提供していきたいと考えております。次に、従来のお客様自身が自由に学習内容を選べる方式に加えて、目的や英語力に応じ、講師や教材の選び方を明確にした様々なコース（TOEICコースなど）の提供を行っていききたいと考えております。また、インターネットサービス企業との業務提携を通じて当社グループのオンライン英会話レッスンを提供することで、新しい顧客層の開拓に取り組んでおります。さらにスマートフォンやタブレットの急速な普及などインターネット接続環境は大きく変化しており、スナックラーニングと呼ばれる隙間時間を利用した学習向けアプリを制作し、オンライン英会話の付随サービスの拡充を図ってまいります。

#### (2) 法令等への対応について

当社グループでは、従前よりコンプライアンスを重視しており、その強化に取り組んでおります。当社グループの提供するオンライン英会話レッスンは、その殆どが「特定商取引に関する法律」における通信販売に該当し、同法並びに関連法令に基づく規制を受けておりますが、同法を順守し、公正且つ誠実に運営をするべく努めております。

また、多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であるとも認識しております。既に当社はプライバシーマークの認証を取得しておりますが、当社グループで継続的改善に取り組み、より高いレベルの運営を目指してまいります。

#### (3) 組織体制、人材の強化について

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。そこで、当社グループは每期着々と従業員が増加する中、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社グループの核となる優秀な人材の確保・育成を図ると共に、事業をより効率的且つ安定的

に運営していくため、適宜、組織体制の最適化を図ってまいります。

(4) システムの安定的な稼働と強化について

当社グループの事業は、インターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。従って継続したサーバー機器の増設及びその負荷分散等の安定運用にかかる投資が必要となり、今後においても、新サービスの立ち上がり等に伴うアクセス数の増加を考慮し、システム強化を継続していく方針であります。

(5) 当社グループブランドの知名度向上について

当社グループは、インターネットの普及や英語教育の重要性の高まりと共に、新聞・テレビ・雑誌等各種マスメディアで紹介される機会が増加したことから、徐々に知名度が向上しつつあると認識しております。しかしながら、更なる事業拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社グループのサービスブランドを確立し、より一層知名度を向上させていくことが重要です。今後も、費用対効果に注意を払いながらプロモーション活動を強化してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	504,426	617,360
預け金	124,627	111,159
売掛金	819	132,674
前払費用	10,591	7,722
繰延税金資産	17,577	15,688
デリバティブ債権	—	19,711
その他	14,174	12,337
流動資産合計	672,216	916,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,595	24,723
減価償却累計額	△3,923	△9,647
建物(純額)	19,671	15,075
工具、器具及び備品	43,250	59,679
減価償却累計額	△23,749	△42,427
工具、器具及び備品(純額)	19,500	17,251
車両運搬具	2,280	2,584
減価償却累計額	△988	△1,636
車両運搬具(純額)	1,292	947
有形固定資産合計	40,464	33,274
無形固定資産		
商標権	2,908	2,984
ソフトウェア	64,067	69,928
ソフトウェア仮勘定	5,478	28,364
無形固定資産合計	72,455	101,277
投資その他の資産		
敷金	44,079	108,651
繰延税金資産	721	7,921
その他	350	300
投資その他の資産合計	45,151	116,872
固定資産合計	158,071	251,424
資産合計	830,287	1,168,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	58,516	63,233
未払費用	94,329	124,615
未払法人税等	45,809	33,649
未払消費税等	76,733	80,194
前受金	108,285	81,808
賞与引当金	15,613	31,213
デリバティブ債務	11,503	—
その他	11,265	11,641
流動負債合計	422,057	426,356
固定負債		
源泉税負担損失引当金	121,176	158,206
退職給付に係る負債	—	5,579
固定負債合計	121,176	163,785
負債合計	543,234	590,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	181,600	261,689
資本剰余金	175,500	255,589
利益剰余金	△65,431	41,798
株主資本合計	291,668	559,078
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△7,403	13,187
為替換算調整勘定	2,787	8,024
退職給付に係る調整累計額	—	△2,354
その他の包括利益累計額合計	△4,616	18,856
少数株主持分	1	1
純資産合計	287,053	577,936
負債純資産合計	830,287	1,168,079

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,690,080	2,112,431
売上原価	698,654	751,604
売上総利益	991,425	1,360,827
販売費及び一般管理費	859,216	1,159,966
営業利益	132,209	200,861
営業外収益		
受取利息	559	139
その他	931	441
営業外収益合計	1,490	580
営業外費用		
支払利息	511	—
株式交付費	1,257	8,621
株式公開費用	—	1,500
為替差損	3,732	30,260
源泉税負担損失引当金繰入額	13,722	14,723
追徴消費税等	10,008	—
その他	929	1,008
営業外費用合計	30,160	56,114
経常利益	103,539	145,328
特別損失		
減損損失	11,111	—
事務所移転費用	7,164	—
特別損失合計	18,276	—
税金等調整前当期純利益	85,262	145,328
法人税、住民税及び事業税	45,593	52,747
法人税等調整額	4,361	△14,650
法人税等合計	49,955	38,097
少数株主損益調整前当期純利益	35,307	107,230
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	35,307	107,229

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,307	107,230
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△7,403	20,590
為替換算調整勘定	3,809	5,237
退職給付に係る調整額	—	△2,354
その他の包括利益合計	△3,594	23,473
包括利益	31,713	130,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,713	130,702
少数株主に係る包括利益	△0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,100	10,000	△100,739	△74,639	—	△1,022	—	△1,022	1	△75,659
当期変動額										
新株の発行	165,500	165,500		331,000						331,000
当期純利益			35,307	35,307						35,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△7,403	3,809	—	△3,594	△0	△3,594
当期変動額合計	165,500	165,500	35,307	366,307	△7,403	3,809	—	△3,594	△0	362,713
当期末残高	181,600	175,500	△65,431	291,668	△7,403	2,787	—	△4,616	1	287,053

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	181,600	175,500	△65,431	291,668	△7,403	2,787	—	△4,616	1	287,053
当期変動額										
新株の発行	80,089	80,089		160,179						160,179
当期純利益			107,229	107,229						107,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					20,590	5,236	△2,354	23,472	0	23,473
当期変動額合計	80,089	80,089	107,229	267,409	20,590	5,236	△2,354	23,472	0	290,882
当期末残高	261,689	255,589	41,798	559,078	13,187	8,024	△2,354	18,856	1	577,936

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,262	145,328
減価償却費	12,619	41,441
減損損失	11,111	—
受取利息	△559	△139
支払利息	511	—
株式公開費用	—	1,500
株式交付費	1,257	8,621
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,204
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,390	11,791
売上債権の増減額 (△は増加)	139	△131,854
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,612	29,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,840	4,226
前受金の増減額 (△は減少)	27,242	△26,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,613	15,600
源泉税負担損失引当金の増減額 (△は減少)	12,747	37,029
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,421	1,834
その他	9,827	△8,823
小計	217,031	131,800
利息の受取額	550	121
利息の支払額	△476	—
法人税等の支払額	△200	△71,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,905	60,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,640	—
定期預金の払戻による収入	37,920	—
有形固定資産の取得による支出	△9,318	△11,907
有形固定資産の売却による収入	298	213
無形固定資産の取得による支出	△43,208	△44,866
敷金及び保証金の回収による収入	18,217	296
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△67,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,742	△124,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	329,742	140,997
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,888	—
株式公開費用の支出	—	△1,500
ストックオプションの行使による収入	—	10,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,854	150,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,611	13,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,628	99,465
現金及び現金同等物の期首残高	152,424	629,053
現金及び現金同等物の期末残高	629,053	728,519

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「売上債権の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に表示していた△5,250千円は、「売上債権の増減額(△は増加)」139千円、「その他の資産の増減額(△は増加)」△5,390千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	504,426千円	617,360千円
預け金(注)	124,627千円	111,159千円
現金及び現金同等物	629,053千円	728,519千円

(注) 預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	合計
14,940	25,523	40,464

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
12,530	20,744	33,274

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	159円38銭	292円60銭
1株当たり当期純利益金額	20円21銭	56円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	53円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当連結会計年度では、当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	35,307	107,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,307	107,229
普通株式の期中平均株式数(株)	1,746,589	1,909,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	98,939
(うち新株予約権(株))	(—)	(98,939)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新 株予約権の数1,934個)。	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	287,053	577,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1	1
(うち少数株主持分(千円))	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	287,052	577,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,801,000	1,975,200

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について

当社は、平成27年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要項

- ① 新株予約権の数：1,812個
- ② 発行価額：新株予約権1個につき3,600円
- ③ 申込期日：平成27年5月26日
- ④ 新株予約権の割当日：平成27年6月1日
- ⑤ 払込期日：平成27年6月12日

(3) 新株予約権の内容

新株予約権の目的である株式の種類及び数：普通株式181,200株  
(新株予約権1個につき100株)

(4) 新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役、監査役及び従業員 76名

## 5. その他

### 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

代表取締役会長 加藤 智久 (現 代表取締役社長)  
代表取締役社長 中村 岳 (現 代表取締役副社長)

#### ②その他の役員の変動

取締役副社長 藤田 利之 (現 取締役)

#### ③就任予定日

平成27年6月26日